

令和 2 年度

南大隅町水道事業会計予算書

鹿児島県肝属郡南大隅町

議案第 8 3 号

令和 2 年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	3,898 戸
	年 間 総 配 水 量	843,863 m ³
	一 日 平 均 配 水 量	2,312 m ³
(2)	主 な 建 設 改 良 事 業	
	配水管、電気設備整備事業	39,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	事 業 収 益	329,613	千円
第 1 項	営 業 収 益	144,838	千円
第 2 項	営 業 外 収 益	184,775	千円
		支 出	
第 1 款	事 業 費 用	329,229	千円
第 1 項	営 業 費 用	288,120	千円
第 2 項	営 業 外 費 用	26,191	千円
第 3 項	特 別 損 失	13,918	千円
第 4 項	予 備 費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,531千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	80,924	千円
第1項	企 業 債	39,500	千円
第2項	基 金 繰 入 金	41,424	千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	151,455	千円
第1項	建 設 改 良 費	40,583	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	109,872	千円
第3項	予 備 費	1,000	千円

(特定の収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,500千円及び6,030千円とする。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	千円 39,500	証書借入 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見 直方式で借り入れ る政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率	政府資金は、その貸付条件によ り、銀行その他の資金について は、債権者との協定によるものと する。 ただし、財政の都合により、措 置期間中であっても繰上償還し、 償還年限を短縮し又は低金利に借 り換えることができるものとし る。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度に繰り延べて借入れることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

31,891 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、116,372千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和 2年 3月 3日 提 出

南大隅町長 森 田 俊 彦

令和2年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			329,613	
	1 営業収益		144,838	
		1 給水収益	144,639	水道料金
		2 受託工事収益	133	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		4 その他収益	66	督促手数料外
	2 営業外収益		184,775	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息外
		2 他会計補助金	61,436	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	68,369	長期前受金の収益化額
		5 資本費繰入収益	54,936	一般会計繰入金
		6 雑収益	22	雑入
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			329,229	
	1 営業費用		288,120	
		1 原水及び浄水費	49,733	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	16,556	配水地、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	6,822	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	42,613	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	172,396	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		26,191	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,191	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		13,918	
		1 その他特別損失	13,918	過年度賞与引当金 令和元年申告分消費税及び地方消費税外
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			80,924	
	1 企 業 債		39,500	
		1 企 業 債	39,500	企業債
	2 基 金 繰 入 金		41,424	
		1 基 金 繰 入 金	41,424	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			151,455	
	1 建 設 改 良 費		40,583	
		1 設 備 改 良 費	39,500	水道施設の整備に要する費用
		2 メ ー タ ー 購 入 費	1,083	メーター購入費
	2 企 業 債 償 還 金		109,872	
		1 企 業 債 償 還 金	109,872	企業債の元金償還金
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	3,835
減価償却費	172,396
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,441
長期前受金戻入額	△ 68,369
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	13,191
未収金の増減額(△は増加)	△ 382
未払金の増減額(△は減少)	6,774
小計	129,875
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 13,191
業務活動によるキャッシュフロー計	116,695

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 36,895
基金の取り崩しによる収入	41,424
投資活動によるキャッシュフロー計	4,529

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,500
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支払	△ 109,871
財務活動によるキャッシュフロー計	△ 70,371

IV 資金増減額(又は減少額)	50,853
-----------------	--------

V 資金期首残高	9,030
----------	-------

資金期末残高	59,883
--------	--------

令和2年度南大隅町水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 建物 9,249
 ロ 建物 48,979
 ハ 減価償却累計額 0
 ニ 構築物 3,012,725
 ホ 機械及び装置 0
 ヘ 車両運搬具 346,972
 ヘ 工具器具及び備品 0
 有形固定資産合計 145
 減価償却累計額 36
 有形固定資産合計 36

9,249
 48,979
 0
 3,012,725
 0
 346,972
 0
 145
 0
 36
 0

3,418,105

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 2,153
 無形固定資産合計 2,153

2,153

2,153

(3) 投資その他の資産

イ 基金 41,424
 投資その他の資産合計 41,424
 固定資産合計 3,461,682

41,424

41,424

3,461,682

2. 流動資産			
(1) 現金預金		9,030	
(2) 未収金	7,500		
貸倒引当金	0	7,500	
流動資産合計			16,530
資産合計			3,478,212

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

1,226,387

1,226,387

1,226,387

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

109,371

109,371

(2) 未払金

流動負債合計

6,030

115,401

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,401,933

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰延収益合計

1,401,933

負債合計

2,743,721

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資金 本 金 計
自 己 資 本 金 合 計

727,447

727,447

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 県補助金
ハ 他会計補助金
資 本 剰 余 金 合 計

994

30

6,020

7,044

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 合計
利 益 剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

0

0

7,044

734,491

3,478,212

令和2年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

単位：千円

1.	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地						9,249
ロ	建物				48,979		
	減価償却累計額				<u>△ 1,925</u>		47,054
ハ	構築物				3,034,620		
	減価償却累計額				<u>△ 138,967</u>		2,895,653
ニ	機械及び装置				361,972		
	減価償却累計額				<u>△ 29,351</u>		332,621
ホ	車両運搬具				145		
	減価償却累計額				<u>0</u>		145
ヘ	工具及び備品				36		
	減価償却累計額				<u>0</u>		36
有	有形固定資産合計						3,284,757
	固定資産合計						3,284,757

2. 流動資產

(1) 現金預金

59,883

(2) 未收金

7,882

貸 倒 引 当 金

0

7,882

流 動 資 産 合 計

67,765

資 産 合 計

3,352,522

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

1,150,800

1,150,800

1,150,800

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

114,587

114,587

(2) 未払金

12,804

(3) 引当金

イ 賞与等引当金
引当金合計

2,441

2,441

流動負債合計

129,832

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,401,933

(2) 長期前受金収益化累計額

△68,369

繰延収益合計

1,333,564

負債合計

2,614,196

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		727,447	
自己資本金合計			727,447
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	994		
ロ 県補助金	30		
ハ 他会計補助金	6,020		
資本剰余金合計		7,044	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,835		
利益剰余金合計		3,835	
資本剰余金合計			10,879
負債資本合計			738,325
			3,352,522

令和2年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・ 主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末に

おける支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は575,400千円である。

令和2年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業収益	329,613		329,613			
	1 営業収益	144,838		144,838			
	1 給 水 収 益	144,639		144,639	1 水 道 使 用 料	144,639	水道使用料
	2 受 託 工 事 収 益	133		133	1 給水装置負担金	51	給水装置負担金等
					2 給水装置工事収入	82	工事収入
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	66		66			
					2 手 数 料	65	督促手数料等
					3 雑 収 益	1	雑収入
	2 営業外収益	184,775		184,775			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11		11	1 預 金 利 息	1	預金利息
					2 基 金 利 息	10	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	61,436		61,436	1 一般会計補助金	61,436	一般会計繰入金等
	4 長期前受金戻入	68,369		68,369	2 国 庫 補 助 金	52,968	長期前受金の収益化
					3 県 補 助 金	3,593	長期前受金の収益化
					4 その他の補助金	11,808	長期前受金の収益化
	5 資本費繰入収益	54,936		54,936	1 資本費繰入収入	54,936	一般会計繰入金等
	6 雑 収 益	22		22			
					3 その他雑収益	22	権限移譲交付金
	7 消費税及び地方消費税還付金	1		1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業費用		329,229		329,229			
	1	営業費用	288,120		288,120			
		1 原水及び浄水費	49,733		49,733			
						11 燃 料 費	297	発電機用外
						14 通 信 運 搬 費	5,248	各浄水場電話料及び専用回線料外
						16 委 託 料	21,413	浄水場等管理委託料外
						19 修 繕 費	5,720	設備修繕料外
						23 動 力 費	15,444	各浄水場電気料外
						24 薬 品 費	1,611	滅菌用薬品
		2 配 水 費	16,556		16,556			
						10 備 消 品 費	500	漏水探知機
						11 燃 料 費	434	公用車ガソリン代外
						16 委 託 料	5,796	漏水調査業務委託料外
						17 手 数 料	160	車検整備手数料
						18 賃 借 料	719	土地賃借料 機械借上料 外
						19 修 繕 費	7,450	配水管維持修繕料外
						25 材 料 費	1,213	配水管維持修繕用材料
						33 保 険 料	270	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
						34 公 課 費	14	公用車重量税
		3 給 水 費	6,822		6,822			
						8 報 償 費	306	毎日検査員 謝金
						10 備 消 品 費	330	事務用消耗品外
						16 委 託 料	664	量水器交換業務委託料外
						17 手 数 料	5,376	検針業務等
						24 薬 品 費	146	
		4 総 係 費	42,613		42,613	1 給 料	14,104	給料 一般職員（4人）
						2 手 当 等	1,116	扶養手当
							720	児童手当
							180	住居手当
							275	通勤手当
							862	時間外勤務手当
							2,352	期末手当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
							1,576	勤勉手当
						3 賞与引当金繰入額	2,441	賞与引当金繰入額
						5 法定福利費	4,189	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	80	日水協講習会等出席旅費外
						7 退職給付費	4,076	退職手当
						10 備 消 品 費	126	事務用消耗品外
						13 印刷製本費	462	封筒印刷代外
						14 通信運搬費	606	郵便料外
						16 委託料	8,236	システム等保守委託外
						17 手数料	845	健康診断手数料外
						19 修 繕 費	220	公用車修繕料外
						28 食 糧 費	25	説明会外
						30 負担金	122	日本水道協会外
		5 減価償却費	172,396		172,396	1 有形固定資産 減価償却費	170,243	減価償却
						2 無形固定資産 減価償却費	2,153	減価償却
		2 営業外費用	26,191		26,191			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,191		13,191	1 企業債利息	13,191	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	13,000		13,000	1 消費税及び 地方消費税	13,000	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	13,918		13,918			
		5 その他特別損失	13,918		13,918	1 その他特別損失	13,918	過年度賞与引当金 令和元 年度申告分消費税及び地方 消費税外
		4 予備費	1,000		1,000			
		1 予 備 費	1,000		1,000	1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位: 千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的收入		80,924		80,924			
	1	企業債	39,500		39,500			
		1 建設改良企業債	39,500		39,500	1 建設改良企業債	39,500	
	4	基金繰入金	41,424		41,424			
		1 基金繰入金	41,424		41,424	1 基金繰入金	41,424	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的支出		151,455		151,455			
	1	建設改良費	40,583		40,583			
		1 設 備 改 良 費	39,500		39,500			
						16 委 託 料	3,500	測量及び設計委託料外
						31 工 事 請 負 費	36,000	配水管布設工事外
		2 メーター購入費	1,083		1,083	1 メーター購入費	1,083	
	2	企業債償還金	109,872		109,872			
		1 企業債償還金	109,872		109,872	1 企業債償還金 (建設改良費等)	109,872	通常償還 元金
	6	予備費	1,000		1,000			
		1 予 備 費	1,000		1,000	1 予 備 費	1,000	

添 付 資 料

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	4		14,104	13,598	27,702	4,189	31,891
	前年度	0	4		16,247	14,350	30,597	5,214	35,811
	比較	0	0		△2,143	△752	△2,895	△1,025	△3,920

本年度の職員数は令和2年4月1日（見込）

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,116	180	275	862	720
	前年度	1,116	204	144	672	730
	比 較	0	△24	131	190	△10
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	2,352	1,576	4,076	2,441	13,598
	前年度	4,086	2,700	4,698	0	14,350
	比 較	△1,734	△1,124	△622	2,441	△752

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	4		14,104	13,598	27,702	4,189	31,891
	前年度	0	4		16,247	14,350	30,597	5,214	35,811
	比較	0	0		△2,143	△752	△2,895	△1,025	△3,920

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,116	180	275	862	720
	前年度	1,116	204	144	672	730
	比 較	0	△24	131	190	△10
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	2,352	1,576	4,076	2,441	13,598
	前年度	4,086	2,700	4,698	0	14,350
	比 較	△1,734	△1,124	△622	2,441	△752

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	0				0		0
	前年度	0	0				0		0
	比較	0	0		0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度					0
	前年度				0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△2,143	給与改定に伴う増減分	36	
		昇給に伴う増加分	154	
		その他の増減分	△2,333	異動等による減
手当	△1,230	制度改正に伴う増減分	50	
		その他の増減分	△1,280	退職手当の減 異動等による減 △1,280

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術〔企業職〕
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	292,000
	平均給与月額（円）	324,725
	平均年齢（歳）	40.07
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	338,479
	平均給与月額（円）	368,979
	平均年齢（歳）	44.50

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
平成31年4月1日現在	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	25.0
	4級	2	50.0
	3級		0.0
	2級	1	25.0
	1級		0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1級	・主事補の職務 ・主事の職務
2級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3級	・主査の職務 ・政策調整官の職務
4級	・係長又は副主幹の職務 ・主幹の職務 ・困難な業務を処理する主査の職務
5級	・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務 ・困難な業務を処理する主幹の職務
6級	・参事又は技官の職務 ・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務
7級	・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和3年1月1日

区 分				事務・技術 [企業職]
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	4
	昇給に係る職員数		(B) (人)	4
	号級数別内訳	3号給		1
		4号給		3
		6号給		
		8号給		
	比 率		(B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	4
	昇給に係る職員数		(B) (人)	4
	号級数別内訳	3号給		
		4号給		4
		6号給		
		8号給		
	比 率		(B) / (A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	